

# 業務方法書

## 変更条文新旧対照表

旧条文	新条文
<p>投資助言業務に係る業務方法書</p> <p style="text-align: right;">令和元年 12 月 2 日</p> <p>株式会社ダイヤモンド・フィナンシャル・リサーチ</p> <p>第 1 条～第 5 条 略</p> <p>(助言を行う有価証券等の種類)</p> <p>第 6 条 当社が投資助言業務において、助言を行う有価証券等及びデリバティブ取引にかかる権利の種類は、次に掲げるものとします。</p> <p>(1) 法第 2 条第 1 項第 9 号に規定する国内株式</p> <p>(2) 法第 2 条第 2 1 項及び第 2 2 項に規定する国内外のデリバティブ取引に係る権利</p> <p>(外国為替証拠金取引・株価指数)</p> <p style="text-align: center;">(新設)</p> <p>(業務執行及び業務分掌の方法)</p> <p>第 7 条 当社の金融商品取引業における業務執行及び業務分掌については、当社役職員が担当するものとし、各業務の執行方法は、次のとおり行います。</p> <p>①投資助言業務</p> <p>営業及び顧客との投資顧問契約に基づく有価証券等の価値等の分析に基づく投資判断に関して助言を行います。投資助言業務は、【メールマガジン事業部・投資助言チーム】が担当します。</p> <p>(1) 投資助言業務の方法及び内容並びにその回数</p> <p>1. F X 取引 (外国為替証拠金取引) に関する投資助言業務の方法及び内容並びにその回数</p> <p>投資顧問契約に基づき、お客様に対し、F X 取引 (外国為替証拠金取引) にかかる為替の価格変動の予測や売買タイミングを含む投資情報を電子メールにて配信します。(目安: 週 5 回以上) また、当社はおお客様に対し、契約者限定の WEB サービスを提供する場合があります。その他、お客様に対し、当社が随時企画するセミナーや勉強会への参加等のオプションサービス (別料金) を提供するものとします。</p>	<p>投資助言業務に係る業務方法書</p> <p style="text-align: right;">令和 3 年 4 月 1 日</p> <p>株式会社ダイヤモンド・フィナンシャル・リサーチ</p> <p>第 1 条～第 5 条 略</p> <p>(助言を行う有価証券等の種類)</p> <p>第 6 条 当社が投資助言業務において、助言を行う有価証券等及びデリバティブ取引にかかる権利の種類は、次に掲げるものとします。</p> <p>(1) 法第 2 条第 1 項第 9 号に規定する国内株式</p> <p>(2) 法第 2 条第 2 1 項及び第 2 2 項に規定する国内外のデリバティブ取引に係る権利</p> <p>(外国為替証拠金取引・株価指数・商品指数・暗号資産)</p> <p style="text-align: center;"><u>2 前項 (2) で定める商品指数は、金先物、銀先物、プラチナ先物、原油先物とします。</u></p> <p>(業務執行及び業務分掌の方法)</p> <p>第 7 条 当社の金融商品取引業における業務執行及び業務分掌については、当社役職員が担当するものとし、各業務の執行方法は、次のとおり行います。</p> <p>①投資助言業務</p> <p>営業及び顧客との投資顧問契約に基づく有価証券等の価値等の分析に基づく投資判断に関して助言を行います。投資助言業務は、【メールマガジン事業部・投資助言チーム】が担当します。</p> <p>(1) 投資助言業務の方法及び内容並びにその回数</p> <p>1. F X 取引 (外国為替証拠金取引) に関する投資助言業務の方法及び内容並びにその回数</p> <p>投資顧問契約に基づき、お客様に対し、F X 取引 (外国為替証拠金取引) にかかる為替の価格変動の予測や売買タイミングを含む投資情報を電子メールにて配信します。(目安: 週 5 回以上) また、当社はおお客様に対し、契約者限定の WEB サービスを提供する場合があります。その他、お客様に対し、当社が随時企画するセミナーや勉強会への参加等のオプションサービス (別料金) を提供するものとします。</p>

助言サービスプランは、投資判断・分析者によって、以下の区分とします。

助言サービスプランは、投資判断・分析者によって、以下の区分とします。

[区分／月額（税込）／投資判断・分析者]

[区分／月額（税込）／投資判断・分析者]

グローバルFXトレード！／4,950円／鈴木 裕史、志摩 力男

グローバルFXトレード！／4,950円／尾川 賢志、鈴木 裕史、庄司 正高、志摩 力男

FXトレード日報！／5,060円／鈴木 裕史、細田 慎太郎

FXトレード日報！／5,060円／尾川 賢志、鈴木 裕史、庄司 正高、細田 慎太郎

FXプレミアム配信／5,500円／鈴木 裕史

FXプレミアム配信／5,500円／尾川 賢志、鈴木 裕史、庄司 正高

※なお、「FXプレミアム配信」は、投資助言・代理業者である株式会社マツキャピタルマネージメントからの情報提供を元に、当社がお客様に対し、有価証券等の価値等の分析に基づく投資判断を助言するサービスです。

※なお、「FXプレミアム配信」は、投資助言・代理業者である株式会社マツキャピタルマネージメントからの情報提供を元に、当社がお客様に対し、有価証券等の価値等の分析に基づく投資判断を助言するサービスです。

2. FX取引（外国為替証拠金取引）、株価指数に関する投資助言業務の方法及び内容並びにその回数  
投資顧問契約に基づき、お客様に対し、FX取引（外国為替証拠金取引）にかかる為替の価格変動の予測や売買タイミング、及び株価指数の価格変動の予測や売買タイミングに関する情報を、電子メールにて配信します。（目安：週5回以上）また、当社はお客様に対し、契約者限定のWEBサービスを提供する場合があります。その他、お客様に対し、当社が随時企画するセミナーや勉強会への参加等のオプションサービス（別料金）を提供するものとします。

2. FX取引（外国為替証拠金取引）、株価指数に関する投資助言業務の方法及び内容並びにその回数  
投資顧問契約に基づき、お客様に対し、FX取引（外国為替証拠金取引）にかかる為替、株価指数、商品指数、及び暗号資産の価格変動の予測や売買タイミングに関する情報を、電子メールにて配信します。（目安：週5回以上）また、当社はお客様に対し、契約者限定のWEBサービスを提供する場合があります。その他、お客様に対し、当社が随時企画するセミナーや勉強会への参加等のオプションサービス（別料金）を提供するものとします。

助言サービスプランは、以下の区分とします。

助言サービスプランは、以下の区分とします。

[区分／月額（税込）／投資判断・分析者]

[区分／月額（税込）／投資判断・分析者]

FXトレード 戦略指令！with 日経先物／6,600円／鈴木 裕史、西原 宏一

トレード戦略指令！／6,600円／尾川 賢志、鈴木 裕史、庄司 正高、西原 宏一

3. 株取引に関する投資助言業務の方法及び内容並びにその回数投資顧問契約に基づき、お客様に対し、国内株式の価格変動の予測や売買タイミングを含む投資情報を、電子メール及び契約者限定のWEBサービスにて

3. 株取引に関する投資助言業務の方法及び内容並びにその回数投資顧問契約に基づき、お客様に対し、国内株式の価格変動の予測や売買タイミングを含む投資情報を、電子メール及び契約者限定のWEBサービスにて

提供します（目安：週2回以上）。その他、お客様に対し、当社が随時企画するセミナーや勉強会への参加等のオプションサービス（別料金）を提供するものとします。

助言サービスプランは、以下の区分とします。

[区分／月額（税込）／投資判断・分析者]  
成長株投資の真髓／9,900円／鈴木 裕史、山本 潤

(2)～(7) 略  
②～④ 略

第8条～第19条 略

(附則)

- 1 本業務方法書の改廃は、取締役会の決議による。
  - 2 本業務方法書（本業務方法書の中で別紙として引用する規程を含む）を変更した場合は、遅滞なく関東財務局長に届け出るものとする。
  - 3 本業務方法書は、平成31年2月27日から改訂施行する。
- 本業務方法書は、令和元年10月1日から改訂施行する。  
本業務方法書は、令和元年11月1日から改訂施行する。  
本業務方法書は、令和元年12月2日から改訂施行する。

以上

提供します（目安：週2回以上）。その他、お客様に対し、当社が随時企画するセミナーや勉強会への参加等のオプションサービス（別料金）を提供するものとします。

助言サービスプランは、以下の区分とします。

[区分／月額（税込）／投資判断・分析者]  
成長株投資の真髓／9,900円／尾川 賢志、鈴木 裕史、庄司 正高、山本 潤

(2)～(7) 略  
②～④ 略

第8条～第19条 略

(附則)

- 1 本業務方法書の改廃は、取締役会の決議による。
  - 2 本業務方法書（本業務方法書の中で別紙として引用する規程を含む）を変更した場合は、遅滞なく関東財務局長に届け出るものとする。
  - 3 本業務方法書は、平成31年2月27日から改訂施行する。
- 本業務方法書は、令和元年10月1日から改訂施行する。  
本業務方法書は、令和元年11月1日から改訂施行する。  
本業務方法書は、令和元年12月2日から改訂施行する。  
本業務方法書は、令和3年4月1日から改訂施行する。

以上